

日本労働年鑑 第27集 1955年版

The Labour Year Book of Japan 1955

第一部 労働者状態

第三編 労働者・農民の組織状況

第三章 林業労働者の組織状況

国有林労働者の組織たる全国官有林労働組合の組合員数と、その組織率は第119表の示す通りである。全国各営林局管内の全労働者は本庁勤務職員をふくめて九万六七五七人であるが、そのうち四万一一五三人が組織されている。前年度の組織人員三万六五一三人に比べると、かなり組織は拡大されたが、まだ組織率は四二・五％である。ことに日雇労働者は全く組織されていない。

つぎにこの組織状況を支部別にみると、組織率のもっとも高いところは本庁(九七・〇％)で、最低は前橋(一九・八％)である。長野、青森、高知、旭川などの各支部は比較的到高率で、いずれも労働者総数の半ば以上を組織している。

期間労働者と日雇労働者の別にみると、日雇の組織がほとんどなされていないことがわかる。すなわち、日雇の組織があるのは、全支部中わずかに大阪支部だけで、これも組織人員はきわめてすくない。

なお右の組織員数は一九五三年四月より調査当時までの期間、組合費を納入した組合員数であり、労働者雇用形態別人員数は、一九五三年四月現在のものである。

日本労働年鑑 第27集 1955年版

発行 1954年11月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2001年10月16日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1955年版(第27集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)